

令和5年度

国東市一般会計補正予算書

(2月専決)

第 7 号

令和5年度国東市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度国東市の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ138,874千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ27,852,324千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和6年 2月 5日 専 決

国東市長 松 井 督 治

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		3,190,410	138,521	3,328,931
	2 国庫補助金	1,874,982	138,521	2,013,503
16 県支出金		1,562,104	176	1,562,280
	2 県補助金	787,789	176	787,965
19 繰入金		2,845,876	177	2,846,053
	1 基金繰入金	2,843,392	177	2,843,569
歳入合計		27,713,450	138,874	27,852,324

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 民生費		6,926,062	138,521	7,064,583
	1 社会福祉費	4,416,995	138,521	4,555,516
11 災害復旧費		135,400	353	135,753
	1 農林水産業施設災害復旧費	66,700	353	67,053
歳 出 合 計		27,713,450	138,874	27,852,324

第 2 表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	135,000
3 民生費	1 社会福祉費	【コロナ】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業（事務費）	1,352

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	3,190,410	138,521	3,328,931
16 県支出金	1,562,104	176	1,562,280
19 繰入金	2,845,876	177	2,846,053
歳入合計	27,713,450	138,874	27,852,324

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,926,062	138,521	7,064,583	0	0	0	138,521
11 災害復旧費	135,400	353	135,753	176	0	0	177
歳出合計	27,713,450	138,874	27,852,324	176	0	0	138,698

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

15 款 国庫支出金 2 項 国庫補助金

2 目 総務費国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総務費国庫補助金	771,258	138,521	909,779	1 総務管理費補助金	138,521	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 413,702 + 138,521 = 552,223 小計 413,702 + 138,521 = 552,223 計 751,087 + 138,521 = 889,608
計	1,874,982	138,521	2,013,503			

16 款 県支出金 2 項 県補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
6 農林水産業費県補助金	437,562	176	437,738	1 農業費補助金	176	農林水産業施設等復旧支援事業費補助金 0 + 176 = 176 小計 0 + 176 = 176 計 370,790 + 176 = 370,966
計	787,789	176	787,965			

19 款 繰入金 1 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財政調整基金繰入金	1,440,804	177	1,440,981	1 財政調整基金繰入金	177	財政調整基金繰入金 1,440,804 + 177 = 1,440,981 小計 1,440,804 + 177 = 1,440,981 計 1,440,804 + 177 = 1,440,981
計	2,843,392	177	2,843,569			

歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
1 社会福祉総務費	1,157,118	138,521	1,295,639				138,521	3 職員手当等	600	時間外勤務手当				
										8,759 +	600 =	9,359		
								小計		8,759 +	600 =	9,359		
								計		68,480 +	600 =	69,080		
								10 需用費	250	消耗品費				
										1,795 +	160 =	1,955		
								小計		1,795 +	160 =	1,955		
								印刷製本費						
										729 +	90 =	819		
								小計		729 +	90 =	819		
								計		2,524 +	250 =	2,774		
								11 役務費	502	通信運搬費				
		3,091 +	326 =	3,417										
小計		3,091 +	326 =	3,417										
手数料														
口座振込手数料														
		1,100 +	176 =	1,276										
小計		1,860 +	176 =	2,036										
計		4,951 +	502 =	5,453										
12 委託料	2,169	事務的委託料												
		システム改修委託料												
		3,205 +	2,169 =	5,374										
小計		6,626 +	2,169 =	8,795										
計		6,626 +	2,169 =	8,795										
18 負担金、補助及び交付金	135,000	交付金												
		価格高騰緊急支援給付金（均等割のみ課税給付及びこども加算）												
		0 +	135,000 =	135,000										

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										小計 496,816 + 135,000 = 631,816
										計 560,970 + 135,000 = 695,970
計	4,416,995	138,521	4,555,516	0	0	0	138,521			

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産業施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 農業用施設災 害復旧費	44,000	353	44,353	県支出金 176			177	18 負担金、補 助及び交付 金	353	補助金 農林水産業施設等復旧支援事業補助金 0 + 353 = 353
										小計 0 + 353 = 353
										計 0 + 353 = 353
計	66,700	353	67,053	176	0	0	177			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		22,052	6,920	3.40		159	29,131	6,002	35,133	
	議 員	18	70,200		22,449	3.40			92,649	22,007	114,656	
	その他の特別職	2,006	114,552						114,552		114,552	
	計	2,027	184,752	22,052	29,369			159	236,332	28,009	264,341	
補正前	長 等	3		22,052	6,920	3.40		159	29,131	6,002	35,133	
	議 員	18	70,200		22,449	3.40			92,649	22,007	114,656	
	その他の特別職	2,006	114,552						114,552		114,552	
	計	2,027	184,752	22,052	29,369			159	236,332	28,009	264,341	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	410 (292)	526,625	1,619,035	1,399,244	3,544,904	616,309	4,161,213	
補正前	410 (292)	526,625	1,619,035	1,398,644	3,544,304	616,309	4,160,613	
比 較				600	600		600	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,061	38,875	48,895	112,773	37,095	30,588	771,242	60	1,316	281,927	2,409
	補正前	53,061	38,875	48,895	112,173	37,095	30,588	771,242	60	1,316	281,927	2,409
	比 較				600							
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	18,147	2,357		499							
	補正前	18,147	2,357		499							
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	410 (17)		1,619,035	1,299,762	2,918,797	518,021	3,436,818	
補正前	410 (17)		1,619,035	1,299,162	2,918,197	518,021	3,436,218	
比 較				600	600		600	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	53,061	38,875	48,895	112,773	37,095	30,588	671,760	60	1,316	281,927	2,409
	補正前	53,061	38,875	48,895	112,173	37,095	30,588	671,760	60	1,316	281,927	2,409
	比 較				600							
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	18,147	2,357		499							
	補正前	18,147	2,357		499							
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(275)	526,625		99,482	626,107	98,288	724,395	
補正前	(275)	526,625		99,482	626,107	98,288	724,395	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							99,482				
	補正前							99,482				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分		
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	600	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	600		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,034	393,800
	平均給与月額 (円)	374,899	401,800
	平均年齢 (歳)	41.4	55.2
令和5年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	325,415	392,800
	平均給与月額 (円)	370,599	400,350
	平均年齢 (歳)	41.1	54.9

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	170,900	170,900
大学卒	202,400	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	166,600	164,000
大学卒	196,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	38 (0)	9.5 (0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	26 (0)	6.5 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	5 級	112 (0)	27.8 (0)	4 級	(1)	(100.0)
	4 級	78 (15)	19.4 (100.0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	62 (0)	15.4 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	61 (0)	15.2 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	25 (0)	6.2 (0)	計	1 (1)	100.0 (100.0)
令和5年10月1日現在	7 級	38 (0)	9.4 (0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	26 (0)	6.5 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	5 級	112 (0)	27.7 (0)	4 級	(1)	(100.0)
	4 級	78 (15)	19.4 (100.0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	62 (0)	15.4 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	62 (0)	15.4 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	25 (0)	6.2 (0)	計	1 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長補佐の職務
	7 級	課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	410	409	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	365	364	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	11	11	
		4号給(人)	354	353	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		89.0	89.0	100.0	
補正前	職 員 数 (A) (人)	410	409	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	365	364	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	11	11	
		4号給(人)	354	353	1
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		89.0	89.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.200	2.300	4.500	有	
	(1.150)	(1.200)	(2.350)		
補正前	2.200	2.300	4.500	有	
	(1.150)	(1.200)	(2.350)		
国の制度	2.200	2.300	4.500	有	
	(1.150)	(1.200)	(2.350)		

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R5.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)		1	
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.15%	0.15%	0.00%
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	27.79%	27.86%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事 手当、ごみ・し尿処理作業手 当、徴税吏員手当、防疫等作 業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる